

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月2日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エム・ジェイ
【英訳名】	IMJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員CEO 廣田 武仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(6415)4250（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 堀口 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(6415)4250（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 堀口 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社2社において、同じ取引先から受注した「商品撮影業務」に係る業務委託料の支払いが、平成22年11月以降遅延するようになり、当社の内部監査室及び経理部門等の専門部署が支払遅延の原因調査と債権回収に向けた折衝を行っておりましたところ、今般、上記取引先から、当社グループとの取引の事実を確認できない等の回答がありました。このため、当社では、当該取引に関する事実関係について独自に社内で調査するとともに、当社と利害関係のない外部の第三者による、公正かつ中立的な立場からの調査を実施する必要があると判断し、平成24年3月28日開催の取締役会において、第三者調査委員会（委員長：大森一志 弁護士）を設置することを決議いたしました。第三者調査委員会は関係者へのヒアリングやその他の利用可能な方法により、本件の実態解明（上記取引に係る会計処理の妥当性を含む）と当社グループにおける同様の事例の有無、再発防止策に焦点をあてて調査を実施し、同年4月27日、当社は第三者調査委員会より、報告書を受領いたしました。

当社は、平成24年4月27日付の第三者調査委員会（委員長：大森一志 弁護士）による調査報告書の指摘及び社内調査の結果を受け、金融商品取引法第24条の2第1項等の規定に基づいて過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び個別財務諸表等に含まれる売上高、売上原価の修正等、必要と認められる修正を行い、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成24年5月2日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

有価証券報告書等の訂正報告書提出日現在で当社が知る限りにおいて、下記訂正内容以外に修正すべき会計処理はありませんが、当社グループに対し違法行為をはたらき損害を被らせた社外の人物数名については、刑事告訴を検討中であり、実際に告訴に至った場合には、捜査当局、監督機関その他の公的機関による調査が行われることも予想されます。かかる調査により訂正報告書提出日の翌日以降に新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表及び個別財務諸表等を訂正する場合があります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営上の重要な契約等

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及びことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,980,203	6,619,354	16,707,710
経常利益又は 経常損失 () (千円)	14,364	257,656	13,772
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	14,910	54,278	63,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,655	284,247	103,651
純資産額 (千円)	7,191,456	7,385,090	7,140,052
総資産額 (千円)	9,698,021	9,368,288	9,809,952
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	84.16	306.13	359.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 (円)	84.12	306.12	-
自己資本比率 (%)	70.9	74.7	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,547	184,032	125,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,234	174,381	459,754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,113	222,091	270,370
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,665,581	2,881,263	3,093,703

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1,507.11	2,649.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、市場環境や顧客動向を見据え、「コア事業への経営資源の集中」として、デジタルマーケティング事業へ注力するため、前連結会計年度末にモバイルアフィリエイト広告事業の譲渡、第1四半期連結会計期間にエンタテインメント事業を運営する子会社株式の売却による非連結化を行いました。そのため、従来、デジタルマーケティング事業、ネットサービス事業、エンタテインメント事業の3事業セグメントでの経営を行っていましたが、事業再編による組織構造の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、グループ全ての事業をデジタルマーケティング領域として、従来のネットサービス事業をデジタルマーケティング事業へ統合し、経営を行っております。

これにより、以下の関係会社が増減いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は [被所有割合] (%)	関係内容
(連結子会社) (株)イグジスト・ インタラクティブ	東京都目黒区	45	デジタルマーケティング事業	100.0	当社業務の外注 設備の賃貸 役員の兼任3名
(株)ボールドクリエイティブ	東京都目黒区	9	デジタルマーケティング事業	100.0 (100.0)	当社業務の外注 設備の賃貸 役員の兼任1名
(株)IMJエンタテインメント(現・C&Iエンタテインメント(株))	東京都目黒区	303	エンタテインメント事業	87.6	運転資金の援助 設備の賃貸 役員の兼任2名
(株)IMJフィルムパートナーズ (現・C&Iフィルムパートナーズ(株))	東京都目黒区	10	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
(有)SWANフィルムパートナーズ	東京都渋谷区	3	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	-
(株)スモーク (注)2	東京都新宿区	22	エンタテインメント事業	50.0 (50.0)	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)博報堂ネットプリズム	東京都港区	100	デジタルマーケティング事業	34.0	役務の提供 役員の兼任2名

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 内容は平成23年3月末現在であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、当社グループ全体として経営資源の集中と効率化を図り、グループ競争力を強化するため、平成23年8月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるユナイテシア株式会社を吸収合併することを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、ユナイテシア株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成23年10月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割合

当社はユナイテシア株式会社の発行済株式の全部を有しておりますので、吸収合併に際して発行する当社株式はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況（平成23年9月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	247,814	流動負債	130,617
固定資産	10,174	固定負債	7,110
合計	257,989	合計	137,727

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により一時は低調となった企業活動も回復の兆しを見せておりましたが、急速な為替変動やデフレ状況等も継続しており、依然として先行き不透明となっております。

このような我が国の経済状況の中で、当社グループの事業領域であるインターネット業界においては、スマートフォン、iPadなどの新型携帯端末の急速な普及やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の浸透によって、消費者のインターネットへの接触時間は増加し、また、接触シーンも多様化しており、企業のデジタルマーケティングに対する需要がさらに拡大をしております。

そのような事業環境の中、当社グループとしては、インターネットを活用したデジタルマーケティングに積極的な企業をターゲットに、ウェブサイト・モバイルサイト・スマートフォンサイトの構築・運用を軸に、集客（インターネット広告・SEO等）や分析（ウェブサイト分析・効果検証等）など、顧客のデジタルマーケティングを支援する様々なソリューションを提供し、顧客関係を深化させ、事業の拡大に努めてまいりました。

また、セグメントにつきましては、従来3事業セグメント（デジタルマーケティング事業、ネットサービス事業、エンタテインメント事業）での経営を行っておりましたが、市場環境や顧客動向を見据え、「コア事業への経営資源の集中」として、デジタルマーケティング事業へ注力するため、前連結会計年度末にモバイルアフィリエイト広告事業を譲渡し、第1四半期連結会計期間にエンタテインメント事業を運営する子会社株式の売却による非連結化を行いました。

このような事業再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来のデジタルマーケティング事業、ネットサービス事業を経営効率を図るためデジタルマーケティング事業として集約しております。あわせて組織構造についても見直しを行い、当社グループでは単一事業セグメントでの経営を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、連結売上高は前年同期比82.9%の6,619百万円、連結営業損失は268百万円（前年同期は21百万円の損失）、連結経常損失は257百万円（前年同期は14百万円の損失）、連結四半期

純利益は54百万円（前年同期は14百万円）となりました。

前年同期より売上高が減少した要因は、エンタテインメント事業の非連結化及びモバイルアフィリエイト広告事業の譲渡等の事業再編によるものであります。また、前年同期より営業利益が減少した要因は、受注案件において、一部不採算が発生したことによるものであります。当第2四半期連結累計期間における特別損益としては、子会社の保有する投資有価証券の売却による投資有価証券売却益548百万円等により、特別利益が556百万円となりました。一方、投資有価証券評価損29百万円及び出資金評価損76百万円等により、特別損失は129百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,368百万円となり、前連結会計年度末比441百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に増加した営業債権の回収により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比852百万円減少した一方、有価証券が前連結会計年度末比400百万円増加しているためであります。

負債は1,983百万円となり、前連結会計年度末比686百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に増加した外注費及び媒体費等の支払いにより、買掛金が前連結会計年度末比540百万円減少し、連結子会社による銀行借入金の返済により短期借入金が前連結会計年度末比186百万円減少したためであります。

純資産は7,385百万円となり、前連結会計年度末比245百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益54百万円の計上と四半期純利益の計上に伴い、少数株主持分が前連結会計年度末比53百万円増加していること、また、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比130百万円増加していることによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金を使用した結果、2,881百万円（前年同期は3,665百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は184百万円（前年同期は290百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は売上債権の減少額718百万円、未収入金の減少額242百万円、税金等調整前四半期純利益169百万円、受注損失引当金の増加額114百万円及び減価償却費105百万円であり、一方主な減少要因は投資有価証券売却益548百万円、仕入債務の減少額388百万円、たな卸資産の増加額174百万円及び法人税等の支払額107百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は174百万円（前年同期は119百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入366百万円であり、一方主な減少要因は、有価証券の増加400百万円及び無形固定資産の取得による支出86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は222百万円（前年同期は442百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の減少200百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、事業再編により、エンタテインメント事業の当社グループからの除外を行いました。これに伴い、旧エンタテインメント事業の受注は発生していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,400
計	496,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	183,140	183,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用 していません。
計	183,140	183,140	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月29日
新株予約権の数(個)	3,259
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,259
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,000
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,000 資本組入額 10,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 7 月 1 日 ~ 平成23年 9 月30日	-	183,140	-	4,310,460	-	1,020,459

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目 5 番25号	57,450	31.36
株式会社博報堂	東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号	52,137	28.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	6,700	3.65
楽天株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番 3 号	5,500	3.00
樫 野 孝 人	兵庫県神戸市灘区	2,166	1.18
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号	1,817	0.99
ウルシステムズ株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番10号	1,610	0.87
株式会社フジ・メディア・ホールディ ングス	東京都港区台場二丁目 4 番 8 号	1,500	0.81
増 田 宗 禄	大阪府枚方市	1,000	0.54
増 田 優 子	大阪府枚方市	1,000	0.54
計	-	130,880	71.46

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,833株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.18%)あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,833	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 177,307	177,307	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	183,140	-	-
総株主の議決権	-	177,307	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が46株 (議決権46個) 含まれております。

【自己株式等】

平成23年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都目黒区青葉台 三丁目 6 番28号	5,833	-	5,833	3.18
計	-	5,833	-	5,833	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,703	3,181,263
受取手形及び売掛金	3,540,309	2,687,343
有価証券	400,000	800,000
商品及び製品	250,851	1,804
仕掛品	306,195	353,712
貯蔵品	806	1,144
その他	448,708	496,874
貸倒引当金	60,673	55,536
流動資産合計	8,279,900	7,466,606
固定資産		
有形固定資産	432,564	420,875
無形固定資産		
のれん	88,423	92,281
その他	169,048	261,191
無形固定資産合計	257,472	353,473
投資その他の資産		
その他	867,119	1,168,524
貸倒引当金	27,527	41,417
投資その他の資産合計	839,592	1,127,106
固定資産合計	1,529,628	1,901,455
繰延資産	423	227
資産合計	9,809,952	9,368,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,218,049	677,895
短期借入金	200,000	13,847
1年内返済予定の長期借入金	16,392	16,392
未払法人税等	135,184	73,852
賞与引当金	260,069	245,753
受注損失引当金	120,204	234,703
その他	615,867	513,993
流動負債合計	2,565,767	1,776,439
固定負債		
長期借入金	72,342	64,146
その他	31,790	142,613
固定負債合計	104,132	206,759
負債合計	2,669,899	1,983,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310,460	4,310,460
資本剰余金	2,770,489	2,364,621
利益剰余金	<u>107,193</u>	<u>356,312</u>
自己株式	174,540	174,540
株主資本合計	<u>6,799,215</u>	<u>6,856,853</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,147	136,987
その他の包括利益累計額合計	<u>6,147</u>	<u>136,987</u>
新株予約権	59,378	62,345
少数株主持分	<u>275,311</u>	<u>328,903</u>
純資産合計	<u>7,140,052</u>	<u>7,385,090</u>
負債純資産合計	<u>9,809,952</u>	<u>9,368,288</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	7,980,203	6,619,354
売上原価	6,711,000	5,714,088
売上総利益	1,269,202	905,265
販売費及び一般管理費	1,290,775	1,173,727
営業損失 ()	21,572	268,461
営業外収益		
受取利息	3,029	4,439
受取配当金	13,567	868
貸倒引当金戻入額	-	7,051
経営指導料	-	6,030
受取賃貸料	-	2,706
その他	3,192	1,964
営業外収益合計	19,789	23,060
営業外費用		
支払利息	2,749	1,737
創立費償却	72	68
持分法による投資損失	6,547	1,360
経営管理費	-	5,728
賃貸費用	-	2,571
その他	3,211	789
営業外費用合計	12,580	12,255
経常損失 ()	14,364	257,656
特別利益		
投資有価証券売却益	7,744	548,437
関係会社株式売却益	6,227	-
貸倒引当金戻入額	8,196	-
その他	-	7,910
特別利益合計	22,168	556,348
特別損失		
固定資産除却損	3,531	475
減損損失	3,643	-
投資有価証券売却損	8,125	-
投資有価証券評価損	-	29,169
出資金評価損	-	76,801
その他	7,535	23,238
特別損失合計	22,835	129,685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	15,031	169,005
法人税、住民税及び事業税	18,355	53,025
法人税等調整額	4,510	851
法人税等合計	22,865	53,876
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	37,897	115,129
少数株主利益又は少数株主損失 ()	52,807	60,850
四半期純利益	14,910	54,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	<u>37,897</u>	<u>115,129</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,295	169,117
為替換算調整勘定	37	-
持分法適用会社に対する持分相当額	425	-
その他の包括利益合計	<u>5,758</u>	<u>169,117</u>
四半期包括利益	<u>43,655</u>	<u>284,247</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>9,271</u>	<u>185,118</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>52,926</u>	<u>99,128</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失 ()	<u>15,031</u>	<u>169,005</u>
減価償却費	108,845	105,825
減損損失	3,643	-
のれん償却額	95,609	53,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,856	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,096	<u>16,735</u>
賞与引当金の増減額 (は減少)	33,763	10,971
受注損失引当金の増減額 (は減少)	13,016	114,499
受取利息及び受取配当金	16,597	5,307
支払利息	2,749	1,737
持分法による投資損益 (は益)	6,547	1,360
固定資産除却損	3,531	475
出資金評価損	-	76,801
投資有価証券評価損益 (は益)	505	29,169
投資有価証券売却損益 (は益)	380	548,437
関係会社株式売却損益 (は益)	6,227	-
売上債権の増減額 (は増加)	<u>262,662</u>	<u>718,633</u>
たな卸資産の増減額 (は増加)	<u>155,999</u>	<u>174,290</u>
未収入金の増減額 (は増加)	-	<u>242,217</u>
仕入債務の増減額 (は減少)	<u>226,596</u>	<u>388,251</u>
立替金の増減額 (は増加)	34,811	795
未払費用の増減額 (は減少)	11,990	6,057
預り金の増減額 (は減少)	110,199	7,355
前受金の増減額 (は減少)	103,198	7,358
その他	<u>22,027</u>	<u>135,958</u>
小計	<u>278,994</u>	<u>287,981</u>
利息及び配当金の受取額	21,144	5,360
利息の支払額	2,468	1,517
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	<u>7,123</u>	<u>107,792</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>290,547</u>	<u>184,032</u>

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	9,921	23,366
有形固定資産の売却による収入	-	770
無形固定資産の取得による支出	60,396	86,488
無形固定資産の売却による収入	2,305	746
投資有価証券の取得による支出	14,055	10,960
投資有価証券の売却による収入	58,244	366,165
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	24,073
関係会社株式の売却による収入	-	57,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	39,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	34,536
敷金及び保証金の差入による支出	360	1,476
敷金及び保証金の回収による収入	146,893	-
保険積立金の積立による支出	-	10,324
貸付けによる支出	-	182
貸付金の回収による収入	6,965	31,847
長期前払費用の取得による支出	10,180	-
その他	261	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,234	174,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	37,870	8,196
長期借入れによる収入	80,000	-
リース債務の返済による支出	14,857	13,895
株式の発行による収入	8,499	-
連結子会社の自己株式の取得による支出	27,885	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,113	222,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,499	212,440
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,081	3,093,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,665,581	2,881,263

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社コードスタートについては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社イグジスト・インタラクティブについては、当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社IMJエンタテインメント(現・C&Iエンタテインメント株式会社)、株式会社IMJフィルムパートナーズ(現・C&Iフィルムパートナーズ株式会社)、有限会社SWANフィルムパートナーズ、株式会社スモークについては、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、廈門掌通信息科技有限公司については出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ボールドクリエイティブについては、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社博報堂ネットブリズムについては株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計方針の変更)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
役員報酬	182,175千円	138,302千円
給与手当	378,334	382,350
賞与引当金繰入額	61,383	47,215
法定福利費	75,527	73,467
支払手数料	100,493	80,241
地代家賃	66,108	61,003
貸倒引当金繰入額	5,099	-
のれん償却額	95,609	53,168

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,968,521千円	3,181,263千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	302,939	300,000
現金及び現金同等物	3,665,581	2,881,263

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	ネットサービス事業	エンタテインメント事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,374,916	734,874	870,411	7,980,203	-	7,980,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,177	43,372	6,719	74,270	(74,270)	-
計	6,399,094	778,247	877,131	8,054,473	(74,270)	7,980,203
セグメント利益又は損失()	47,581	37,513	53,536	31,557	(53,130)	21,572

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 53,130千円には、セグメント間取引消去64,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来セグメント情報における事業区分につきましては、3事業セグメント（デジタルマーケティング事業、ネットサービス事業、エンタテインメント事業）に分けて行っておりましたが、市場環境や顧客動向を見据え、「コア事業への経営資源の集中」として、デジタルマーケティング事業へ注力するため、前連結会計年度末にネットサービス事業の中核であるモバイルアフィリエイト広告事業の譲渡、第1四半期連結会計期間にエンタテインメント事業を運営する子会社株式の売却による非連結化を行いました。

このような事業再編に伴い、従来のデジタルマーケティング事業、ネットサービス事業は、経営効率を図るためデジタルマーケティング事業として集約し、あわせて組織構造についても見直しを行いました。

結果、第1四半期連結会計期間より当社グループでは単一事業セグメントとしております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	84円16銭	306円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	14,910	54,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	14,910	54,278
普通株式の期中平均株式数 (株)	177,166	177,307
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	84円12銭	306円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	88	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、83円99銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社IMJモバイルは、株式会社ディスコに対して、平成21年10月30日付で業務委託料の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中ですが、株式会社ディスコ社より当該請求に対する反訴が平成22年 5 月11日付 (訴状送達日 : 平成22年 5 月11日) で東京地方裁判所に提起されました。

当社及び株式会社IMJモバイルとしては、株式会社ディスコの主張には合理性がないものと認識しており、現時点においては本訴訟が当社連結業績に重大な影響を及ぼすものとは判断しておりません。株式会社IMJモバイルは自社の主張の正当性を立証し、全面的に争っていく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 2 日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 山 本 公 太 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。